

離職した介護人材の再就職準備金貸付制度 募集要領

この貸付金制度は、介護職員※として 1 年以上勤務していた有資格者（介護福祉士・実務者研修もしくは初任者研修修了者等）が、介護職員として介護職員として再就職する際に、必要な費用を貸し付けし、その再就職日から引き続き 2 年間、大阪府内の社会福祉施設等で勤務（以下、「返還免除対象業務」という）すれば、返還免除となる貸付制度です。

※この制度での介護職員とは、介護職員処遇改善加算の算定要件とされる業務に従事する介護職員です。

申請について

1. 貸付対象者

下記要件を満たす必要があります。

- ① 介護職員処遇改善加算の算定要件とされる業務に従事する介護職員として、実務経験を 1 年以上（雇用期間が通算 3 6 5 日以上かつ介護等の業務に 1 8 0 日以上）あること。
- ② 介護についての資格を有していること
 - ・介護福祉士
 - ・介護福祉士実務者研修
 - ・介護職員初任者研修（介護職員基礎研修、訪問介護員養成研修 1 級課程、2 級課程を含む）
- ③ 大阪府内の介護職員処遇改善加算の算定の対象となるサービスを提供する事業所又は施設において介護職員として週 2 0 時間以上勤務することとなったもの。
- ④ 直近の介護職員としての離職日から、再就職する日までの間に、予め、大阪福祉人材支援センターに氏名及び住所等の求職登録もしくは「離職した介護福祉士等の届出制度」による届出を行っていること

2. 貸付限度額

金 4 0 0 , 0 0 0 円以内（一括で貸付：申請は千円単位）

再就職に関連する必要な費用をお申込みいただけます。

※ 貸付対象となる経費の一例

☐ 子どもの預け先を探す際の活動費 ☐ 転居を伴う場合の費用

☐ 介護に係る軽微な情報収集や学び直し代（講習会・書籍など）

☐ 被服費（業務に関する道具を入れる鞆、靴など） ☐ 通勤用の自転車・バイクの購入費

3. 貸付回数 1 人につき 1 回

4. 貸付の利子 無利子

5. 申請に必要な書類 ※必要な様式は問合せ先まで資料請求してください。

申請者は次の書類を大阪福祉人材支援センターに郵送（特定記録）もしくは直接提出してください。

- ① 離職した介護職員の再就職準備金貸付申請書（以下、「申請書」という）（様式第 1-1 号）
- ② 申請者を含む世帯全員の記載された住民票（申請日より前 3 か月以内に発行されたものでマイナンバーが記載されていないもの）
- ③ 実務経験証明書（様式第 2 0-1 号）
- ④ 資格証明書（写）
- ⑤ 採用（予定）証明書（様式第 2 号）
- ⑥ 連帯保証人の収入を証明するもの（住民税課税証明書、源泉徴収票等）

6. 募集期間と定員

随時募集しておりますので、就職が内定した段階で申し込むことができます。

募集定員は年間概ね1, 000人としますが、申請状況によって変更する場合があります。

7. 申請に関する留意点

- ① 離職した介護人材の再就職準備金貸付は、大阪府内において2年間、返還免除対象業務に従事しなければ返還義務が生じることを、申請者及び連帯保証人が十分に認識していただき、自筆での署名・捺印が必要です。
- ② 連帯保証人が1名必要です。
 - ◎ 連帯保証人が原則1名必要です。
貸付決定にあたり、連帯保証人に確認事項の連絡をする場合があります。
 - ◎ 連帯保証人は下記の要件をすべて満たす方に限ります
下記の（ア・イ・ウ）の要件をすべて満たす方を連帯保証人としてください。

{

ア 独立した生計を営んでいること。

イ 申請日において年齢が65歳未満であること。

ウ 安定した収入があること。

}
 - ◎ 連帯保証人は、日本国内に居住する成年の者に限ります。生活福祉資金等、社会福祉協議会が実施している貸付金の連帯保証人になられていないことや、過去に生活福祉資金等の貸付を受けて返還している場合は、その返済を滞納していないことが条件です。
 - ◎ 複数の貸付に対して同一人が連帯保証人になることはできません。
- ③ 未成年者の申請の場合は、親権者の同意が必要になります。申請様式が異なりますので、府社協へお問い合わせください。

貸付について

1 貸付の決定

書類による審査を行い、貸付の採否結果を郵送にて通知します。

2 貸付決定後の手続き

貸付の決定を受けた方は、決定通知を受けた日から14日以内に以下の書類を大阪府社会福祉協議会（以下、「府社協」という）に提出してください。郵送の場合は、簡易書留または特定記録をご利用ください。

- ① 離職した介護人材の再就職準備金借用証書（様式第5号）

※収入印紙200円（10万円以内）400円（10万～40万円）貼り付け

- ② 誓約書（様式第4号）
- ③ 本人及び連帯保証人の印鑑登録証明書（契約日より前3か月以内に発行されたもの）
- ④ 貸付金の振込先となる銀行口座の通帳の写し

（金融機関コード、支店コード、口座番号、口座名義等が確認できるもの）

3 貸付決定後の取扱い

借用証書、連帯保証人に係る書類等の確認を行ったうえで再就職準備金の貸付を行います。

貸付を受けた方（以下「借受人」という。）が次の各号のいずれかに該当する場合は、その該当するに至った日をもって再就職準備金の貸付契約を解除し、貸付契約を解除した日の属する月の翌月から貸付金を返還していただきます。

- ① 借受人であることを辞退したとき。
- ② 死亡・心身の故障のため、返還免除対象業務に従事する見込みがなくなったとき。
- ③ 虚偽その他不正な方法により貸付を受けたことが明らかとなったとき。
- ④ その他貸付の目的を達成する見込みがなくなったと認められるとき。

貸付後の手続き

1. 報告・申請

貸付後は以下の報告・申請に係る書類を提出してください。

〔1〕就職したとき

- ① 返還猶予申請書
- ② 業務開始届

〔2〕就職して1年経過したとき（返還猶予1年目）

- ① 現況報告書
- ② 従事期間証明書(様式第16号)

〔3〕就職して2年経過したとき（返還猶予2年目及び返還免除申請時）

- ① 再就職準備金返還免除申請書（様式第7号）、
- ② 現況報告書
- ③ 従事期間証明書(様式第16号)

【その他】

- ◆ 現況報告書の提出については、該当する時期に府社協より、提出様式を送付しますので、必ず提出してください。提出がない場合、返還免除対象業務に従事していないものとみなし、借受人もしくは連帯保証人に返還を請求することがあります。
- ◆ 業務従事先を変更したときは業務従事先等変更届（様式第15号）に業務従事期間証明書（様式第16号）を添えて、直ちに府社協に届け出てください。
- ◆ 転職や休職（出産等）の場合はすみやかに府社協に連絡してください。

2. 返還猶予

次の場合は、その事由が継続している間、返還を猶予することができます。

- ① 大阪府内において返還免除対象業務に従事しているとき。
- ② 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由があるとき。

3. 返還免除

次の場合は返還債務の全部が免除となります。

- ① 借受人が、返還免除対象業務に従事した日から、引き続き2年間従事したとき。
- ② 返還免除対象業務に従事している期間内に、労働災害の認定を受け、当該業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のため当該業務を継続することができなくなったとき。
- ③ ①において、災害、負傷、疾病その他やむを得ない事由により返還免除対象業務に従事できなかったときは、引き続き当該業務に従事しているものとみなします。ただし、返還免除対象業務の従事期間には、業務に従事できなかった期間は算入しません。なお、法人における人事異動等により、借受人の意思によらず、大阪府以外の都道府県において返還免除対象業務に従事したときは、引き続き当該業務に従事しているものとみなし、返還免除対象業務の従事期間に算入します。

4. 返還

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会離職した介護人材の再就職準備資金貸付要綱及び同要領に定める返還免除や返還猶予の事由に該当する場合を除き、責任を持って返還しなければなりません。

また、借り受けた本人が何らかの理由により返還できなくなった場合は、連帯保証人に、その債務を負担していただきます。

★返還となる場合(重要)

- ① 貸付契約が解除されたとき。
- ② 大阪府内において返還免除対象業務に従事しなくなったとき。
- ③ 大阪府内において返還免除対象業務に従事する意思がなくなったとき。
- ④ 返還免除対象業務以外の事由により死亡し、又は心身の故障により大阪府内において返還免除対象業務に従事できなくなったとき。

(1) 返還期間

返還となった日属する月のの翌月から6ヶ月以内に一括もしくは分割により返還してください。

例) 400,000 円貸付を受けた方が返還になった場合

⇒月々の返済額 約 66,666 円×6ヶ月分

(2) 返還方法

原則、借受人本人名義の預金口座から、当会契約の収納代行会社(りそな決済サービス株式会社)を通じて、自動振替します。返還完了後、再就職準備金借用証書をお返しします。

(3) 延滞利息

正当な理由なく、返還期日までに返還できなかったときは、返還期日の翌日から返還日までの日数に応じて、年5%の延滞利息を支払わなければなりません

申請に関する問い合わせ先

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 大阪福祉人材支援センター 再就職準備金貸付担当

〒542-0065 大阪市中央区中寺1丁目1-54 大阪社会福祉指導センター内

TEL.06-6776-2943(平日9:00~17:00受付) Fax.06-6761-5413

(ホームページ) <http://www.osakafusyakyo.or.jp/fcenter> 申請書など様式の資料請求はコチラ→



○ 平成29年4月1日から離職した介護人材の届け出制度がスタートします。



◆離職した介護福祉士等の届出制度とは

社会福祉法の改正により、2017年4月1日から介護福祉士資格をお持ちの方は、離職時に大阪福祉人材支援センターに届出ることが努力義務となりました。また、努力義務ではありませんが、就業中でも介護福祉士資格をお持ちの方は届出ができます。さらに、介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、旧ホームヘルパー1級・2級課程、旧介護職員基礎研修を修了された方もぜひ、ご登録ください。

パソコンもしくはスマートフォンでの簡単な操作で届け出できます。
再就職をご検討の際は、ぜひご活用ください。

インターネットサイトはこちら

